名寄市病誌　17：69～73，2009

随想

大東亜・太平洋戦争（その3）
—戦争の遠因，近因，誘因（その1）アメリカの排日移民法—

前上川北部医師会会長　　中村　稔

—本稿は市立名寄短期大学道北地域研究所「地域と住民」第25号（2007. 3）の再掲に追補したものである—

私は本「年報」第23号で，私なりの大東亜戦争についての所感を述べた．
昭和天皇は，敗戦後大戦にいたる経緯をふりかえった「独自録」の冒頭，大東亜戦争の遠因として，かく語っておられる．

「この原因を尋ねれば，遠く第一次世界大戦后の平和条約に伏在している．日本の主張した人種平等案は列国の容認する処とならず，黄白の差別感は依然として残存し加州（カリフォルニア〈筆者註〉）移民拒否の始まりは日本国民を憤慨させるに充分なものである．又，青島還付を強いられたことまた亦然りである．かゝる国民的憤慨を背景として一度，軍が立ち上がった時，之を押へることは容易ではない．」[1)2)]．このお言葉ほど，短いことばで，日本の立場を正確に描写された表現を私は知らない．

又，長谷川三千子は言う[3)]．『大東亜戦争の開戦の詔書は，昭和天皇がご自身でお書きになったものではないが，しかし日本の伝統的政治道徳のあり方をよく心得た人が書いていて，実に沈痛な詔書である．「……詞ニ己ムヲ得サルモノアリ豈朕カ志ナラムヤ」．この「豈朕カ志ナラムヤ」は昭和天皇ご自身の加筆であり，この詔書の延長線上に，この御心をもとに終戦の詔書が起草され「……堪へ難キヲ堪へ忍ヒ難キヲ忍ヒ以テ萬世ノ為ニ太平ヲ開カムト欲ス」と語られるのは，一貫して太い一線に連なると言ってよい．それは昭和20年（1945）8月9日の御前会議における御言葉や，敵将マッカーサーとの初対面での御発言に連なるのである．』初対面以来，マッカーサーが，「初めて神のごとき帝王をみた」と昭和天皇に心からの敬意を抱いたのは当然であろう．（マッカーサーの回顧録〈筆者註〉）

渡辺昇一[4)]は，大東亜戦争の実質的な相手だったアメリカについて，①アメリカの人種差別②ホーリー・スムート法（米国で1930年に成立した超保護主義的関税法）③米国による支那大陸における排日の問題を大東亜戦争の要因としている．私も渡辺の意見にほぼ賛成する．

現在では考えられないかも知れないが，日米間の緊張を考えるうえで，対米移民問題は，19世紀末から20世紀初頭にかけて深刻なものだった．日本人移民の受難は明治中葉にさかのぼる[1)4)]．明治24年（1981），サンフランシスコ近郊のサクランボ園で，日本人労働者が白人失業者たちの襲撃を受けた．その後もカリフォルニアを中心として日本人移民襲撃事件が相次ぎ，明治38年（1905）には，日本人排斥同盟まで結成されたのである．これに対し日本政府は善処を求めたが，結果としてアメリカ側の自主的渡航制限実施の求めに応じ，全面的に“新規移民自主規制”したのである．
明治39年（1906）4月18日サンフランシスコ大地震が発生したが，日本政府は，日露戦後の苦しい財政の中から50万円をサンフランシスコ市に，5万円を在留邦人の見舞金として贈った．当時の日本の国家予算は約5億円，その1000分の1以上を市に贈ったのである．それは日系人移民の為と思ったからである．しかし，これに対して10月11日市の教育委員会は，日本人の児童を白人と隔離することを決定した．当時の市の小学校・児童数は約25,000人で日本人は100名以下であり，地震で壊れたり焼けた公立小学校が狭くなったなど理由にもならない理由によってである．ルーズベルト大統領は，市議会に対し，日本が長い間友好国だったこと，すでに欧米一等国と同水準の国であること，地震には多大な見舞金をもらっていること強調して漸く日本人学童の隔離はなくなり，明

治40年（1907）「日米紳士協定」が結ばれたが米国側は一向に「紳士的」にならなかった4). 勿論，アメリカの歴史において，移民排斥・迫害は日本人ばかりではない．しかし，日本人移民問題が他の移民問題と根本的に異質であるのは，日本という新興国家が，それも，明治37年（1904）の日露戦争で当時世界一と言われたロシアの陸海軍に完璧なまでに勝ち，世界の一流国家として発展した初めての“黄色い東洋人”の国家だったことである．かつてニコライ二世ロシア皇帝が“黄色い醜い猿（スカーキー）”と呼び，ドイツのウイルヘルム二世が“黄禍”と蔑した日本人だったからである．日清・日露戦争の勝利によって，日本は，朝鮮併合，遼東半島（青島（ちんとう）を含む〈筆者註〉）や支那大陸内部，そして満州鉄道の利権を得た．既に，ハワイ，グアム，フィリピンまで侵出したアメリカにとって，既に支那大陸に利権を持つ欧列強に悟するには，日本を意識せざるを得ない．国家として日本に，特に海軍が弱体だったアメリカは大きな警戒心を持ったのである．日露戦争の翌年の明治38年（1905）には，日本を仮想敵国とする「オレンジ計画」を作定し，大正13年（1924）には改定強化している[5]．それに対して日本に何一つ対応していないのである．大正２年(1913)，カリフォルニア州議会に“外国人土地禁止法”が提案された．実質的には排日土地法と言ってよい．これまで米国に対し，いつも譲歩し慎重姿勢を維持していた日本政府もさすがにこの法案に対しては，その阻止を厳しくウイルソン大統領に申し入れた．大統領の，国務長官を三度も派遣しての圧力によって仲々成立しなかったが，ジョンソン知事のもと，州議会は圧倒的多数で同法を提案年に可決したのである．

****

閑話休題―外交とは

****

日露戦争の勝因の大部分は資金や情報を含めて「日英同盟」にある．明治27年（1894）の日清戦争勝利後，日本も支那大陸で利権を得，軍隊が駐留していたが，明治33年（1900）に義和団による北清事変が起り，日英など８ケ国連合軍が北京を開放した．この時，英米仏露などの軍が，紫禁城はもとより北京の街にも凄まじい掠奪と暴行を繰り広げた．その中で日本軍だけが掠奪や暴行もなく，多くの北京市民が日本軍警備地区に逃げ込んだ（司馬遼太郎「坂の上の雲」）．この戦闘において，日本軍は軍律に厳正，常に連合軍の先頭に立って力戦敢闘し，列国を感嘆せしめた．特に「騎士道」の英国が「武士道」の日本に感銘を受け[4)6)]，支那利権や対ロシア戦略のためだったとしても，英国の申し出によって，翌々年の明治35年(1902)に日本と対等の「日英同盟」が結ばれる．当時の世界一の国が，ヨーロッパでもない有色人種と初めて平等な同盟を結んだのは特質に値する[4]．大正10年（1921），ワシントン会議が開催された．海軍軍備制限の会議とされたが，アメリカの主目的は，「日英同盟」を４ケ国条約に変換させて“実質的に廃止する”であり，これに成功した．「日英同盟」は米国の対アジア戦略の障害となるものであり，英国にとっても「国益」に沿うものでなくなったからであろう．

外交の基本は国益である．チャーチルは言う「国際関係に永遠の敵も味方もない．国益だけが永遠なのである」．一方「日英同盟」当時の少村寿太郎外相は「英国ノ国勢ハ既ニ全盛ヲ経過シ多少衰退ニ傾ケル観ナキニアラス故ニ同国トノ協約ハ一定ノ期限ヲ設定スルヲ以テ特作ト信ス」[6)]として，更に明石元二郎大佐（情報〈筆者註〉）に日本予算の20％にあたる大金を与えてヨーロッパに派遣して，情報収集やレーニンと組んで後方謀略をさせた．明石は決して私服をこやすことなく清貧にあまんじた．又，ユーラシア大陸を単騎横断した福島安正少佐（情報〈筆者註〉）の功績も日露戦争の影の部隊として勝利に貢献したのだった．又，ポーツマン講和会議に先立って，ルーズベルト大統領と親しかったハーバード大学の後輩である金子賢太郎を米国に派遣して外交的根回し工作を進めるなど日露戦争をめぐる明治政府の対応は，パワー・ポリテックス全盛時代の中で特に際立って冴えていたのである．それは情報に支えられた外交であり，当時の政府主脳の見識は高く，今の外務省と外交力などを比較すると，レベルの落差は余りにも明らかであろう．又，「日露戦争」に大きく寄与した「日英同盟」がアメリカのアジア戦略で日本と衝突した際，“有害”となったのは歴史の皮肉そのものであろう．

第一次世界大戦は連合国の勝利で終り，大正８年（1919）６月にパリ講和条約が調印され，大正９年（1920）１月10日に発動するとともに，アメリカ大統領ウイルソンの提唱によって国際連盟が発生成立した．連合国は28ケ国だったが，実質的に問題を決めたのは，日本，イギリス，アメリカ，フランス，ドイツ，イタリアの五大国である．有色

人種の国が国際会議に主要国として出席するのは，日本が初めてである．この国際連盟において，牧野伸顕全権委員は，“人種差別をやめ，均等公平な待遇”を提案した．差別されてきた有色人種の代表として画期的な主張であり，しかも「これをすぐ実行せよ」と言うのではなく，各国が国情に応じながら努力して欲しいというゆるやかな提案であった．それは，アメリカにおける日本人移民差別を反映していることは勿論である．しかし，人種問題や植民地を抱える各国にとって“人種平等”は到底呑むことのできないことであり，当然否定されたのである[2)4)5)]．しかも，当時実質的に欧州列強の植民地化していた支那（中国〈筆者註〉）まで反対しているのである．伝統的な中華思想によるものばかりでなく，米—支接近によるものだと言ってよい[6)]．なお，中華思想とは，世界の中心は支那—中国であり，周辺はすべて野蛮人である＝東夷（とうい）・西戎（せいじゅう）・南蛮（なんばん）・北狄（ほくてき）．しかし，とうに日本は聖徳太子以来中華圏を離れ，独自の文明圏をつくっていたのにである．日本の提案可決にパリの新聞「ラ・ヴィクトアール」は，「日本の平等待遇案が否決されたことは不都合である．」と述べ，「ルタン」紙は，「・・・いつの日にか日本の正当な主張を尊重しなければならないような解決に至るであろうことを疑わない．」と論評した[4)]．敗戦間もない昭和23年（1948）に作られた「世界人権宣言」は高らかに人種差別の撤廃をうたい謳っている．しかし，この宣言が，その28年前のパリ会議において，「人種平等」を否認した国々によって作成支持されたのは，歴史の皮肉（アイロニー）と言うより誠に残念なことである．

国際連盟が成立した1920年以後日本人移民問題は更に悪化する．大正11年（1922），米国の最高裁判所は「黄色人種の帰化権はない」とした．

しかも過去に遡らせるという近代法を無視してである．それまで帰化権を得て米国人になった人も“日系”というそのことでその権利を剥奪された．例えば，第一次世界大戦に米国兵として兵役に服し帰化権を得てアメリカ市民となった500名以上の日系人も，その帰化権を剥奪された[4)]．しかも憲法まで修正して，日本人移民から生まれた子供は，アメリカで生まれてもアメリカ市民になれないということである．すさまじい反日感情ではないか．更に大東亜戦争が始まると同時に作られた「強制収容所」は，日系移民が営々として築きあげた豊かな土地—農地を没収する手段だった．しかも同じ戦争相手でもあるドイツ・イタリア移民には全くなかったのである．まさに東洋人種差別そのものであろう．

しかし，大東亜・太平洋戦争中日系アメリカ人だけの四四三連隊はヨーロッパにおいて，75％の死者を出しながらも，テキサス部隊やその他のアメリカ軍救出にあたった．捨て駒として扱われながらも，結果的にアメリカ合衆国の歴史上もっとも多くの勲章を受けた．それは，日系人二世のアメリカへの無言の抗議だった，と言ってよい．さすがにアメリカ大統領も心から敬意と称賛を惜しまなかった7)．

大正13年（1924），新移民法（絶対的排日移民法〈筆者註〉）が成立すると，日本でも反米感情が高まった．注目すべきは，日本で反米感情が出てくるのは，米の排日運動より20年以上遅れていることである．更に前述したように，排日移民法が成立した1924年，アメリカは，「オレンジ計画」と改訂強化しているのである[5)]．

元来親米・知米的であった三宅雪嶺，キリスト教会の代表的人物だった内村鑑三，そして代表的財界人である渋沢栄一，愛国主義者徳富蘇峰・蘆花兄弟など思想家，実業家の間にも反米感情が表われた[4)]．内村は日露戦争時非戦論を説いた人である．世論に関しては日露戦争前の反露感情よりも反米的になった．本「年報」第23号で述べたように，徳富蘆花は，「・・・自ら“日本”を名のった時に，“日”を旗章と定めた日に，日本の天職はとうに定まっていた．・・・」と書いたが彼の「日本の天職」とは，有色人種を白色人種と平等にすることである．世界の五大国になっても，人種問題がからめば，まともな人間扱いされない事実を“排日移民法”で知った．だから日本がその名の如く太陽として輝く以外に有色人種は救われないことを彼は実感したのである．なお，蘆花は明治の大逆事件で死刑になった幸徳秋水についても，言論規制の著しかった明治期にあって反対の意見を堂々と表明したのである．こうした反米世論により国民が憤慨している昭和５年（1930），ロンドン軍縮会議が開かれた．前述したワシントン会議において，主力艦の比率は，英米日で五五三であったが，ロンドン会議では十十七となった．それは潜水艦など補助艦にも適用された．特に補助艦の制限は日本海軍軍略の基本を侵すものであり，親米的だった海軍も冷静さを失い日米海戦を差し迫ったものと考えるようになる[8)]．

日本は日清戦争（明治27年—1894—）に勝利し，遼東半島の租借権を得たが，明治28年（1895）

独・仏・露の三国干渉により，国力がまだ弱いということによって還付させられた．ところがこの三国はすぐこの半島を清国から租借し，特にロシアは，旅順に軍港を策定したばかりか，本国と結ぶ鉄道の建設を開始した．明治33年（1900）の義和団事件では，旧満州を軍事占領し居座った．明治36年（1903）には朝鮮半島にも進出してきた[5)8)]．前述した昭和天皇「独自録」にある「青島還付を強いられた」とあるのはこの三国干渉のことである．明治37年（1904）の日露戦争はこうして始まった．明治38年（1905），勝利した日本は，再び遼東半島の租借権と満州鉄道の利権を護持したばかりか，桂一タフト協定によって“日本の朝鮮支配と米國のフィリピン支配”が相互了解され，明治43年（1910）日韓併合となる．当時の国際世論で何一つクレームもつかず極めて合法的なものであった．戦後の無知な総理大臣が「謝罪などしてならない」が現代でも国際的常識なのである．

大正６年（1917），石井・ランシング協定による日米共同宣言において，「日本国が支那において特殊の権益を有することを承認す．隣接せる地方（満州〈筆者註〉）において，ことに然りとす」とある．石井菊次郎特使の主張は，「ニューヨーク・タイムズ」でも「ロンドンタイムズ」でも好意的に報じられた4)．日本によるアジア・モンロー主義が認められたと言うことである．

こうして，アメリカに移民できないのであれば，当時の有色人種の無主権地帯であった満州に進出ということになり，やがて日本の挑発によって昭和６年（1931）満州事変が始まり，満州帝国が成立する．この方法は，米国がメキシコからテキサスを，コロンビアからパナマをとる時にやった手法である．日本の世論が満州事変を支持し，軍部を支持したのは当然であろう．

一方，支那（中国〈筆者註〉）に利権を求める米国にとって，欧州の諸国はすでに支那大陸に権益を持っている．それを侵さずに新たに入り込むには，日本の特殊権益が何よりも目障りとなる．「日英同盟」を骨抜きにしたのもそのためである[8)]．満州事変に対する「日本軍，軍事行動ハ正当ナル自衛手段ト認ムルコトヲ得ス」を認定したリットン報告でさえも，『・・・「簡単ナルモノ＝非ザル，極度＝複雑」な事件であり「・・・世界ノ他ノ部分＝於テ正確ナル類例ノ在セザル幾多ノ特殊事態アルヲ以テナリ」』とある[9)]．それは有色人種のノーマンズランドだったばかりか，この手法はすでにアメリカが中南米で行っていたからに他ならない．又当時の国際的側面からみれば，法的成熟度がまだ未熟であり，「自衛権行使の自己決定権」を認めていたからであろう．従って国連においても，「日本軍の満鉄付属地への期限付き撤兵に関する理事会決議案」が可決されただけ（日本は常任理事国であったため結果としては否決）であり，昭和10年（1935）のイタリアや昭和14年（1939）のソ連のような，侵略国と規定され，経済的制裁や除名処分を受けたケースとは全く違うもので，英仏はみしろ日本に同情的であった[6)10)]．

こうして，日本陸海軍と国民の排米気分は広汎な層の意識に拡散されていく．蘆花の言った「日本の使命」も徐々に国民に意識されてゆく．大東亜戦争が始まった時，多くの日本人が，負けたなら米国の日本移民のように白人と差別され，人間扱いされないと思ったからこそ戦力差の著しかったアメリカと４年戦ったのであろう．西部邁[11)]とともに日本民族の誇りと言ってよい，と私は思っている．

*****

追　記

******

大東亜戦争の遠因近因誘因については，ホーリー・スムート法によるブロック経済化，支那大陸における排日・侮日のアメリカの役割など次号で稿を改める．

戦後マルキストの原田哲学批判で，「天皇制国家と戦争を合理化し，多くの真摯な青年を戦争へと煽動した・・・」が多かった．その傾向があったことはたしかであろう．前号で述べたように，西田が「矛盾的自己同一」の顕現を天皇制にみたが，それは決して西田哲学の必然的論理ではない．敬愛する昭和天皇に，歴史哲学の御進講を通じて，明治人の西田個人の心情において，非哲学的に結びついたと言ってよい，只，西田の論理にはそうした結びつきを許す隙間があったことはたしかである[12)]．

又，田辺寿利によれば，昭和18年（1943）秋，日本の敗戦が必至であることを見ぬいた西田は，金井章二と田辺，金森徳次郎と四人で極秘裏に江の島の旅館で会合し，戦後の新憲法における天皇の地位について意見を交わした．戦後の新憲法の起草にあった金森が天皇を「國民全体の統合の象徴」と規定したのは，この時の西田の提案だったことをここに追加する．

参 考 文 献

1） 田久保忠衛「50番目の州はＮＯ」正論2003，3　産経新聞社
2） 福田和也「悪と徳と―岸信介」正論2001，4　産経新聞社
3） 長谷川三千子「誇るべき厳粛の刻・終戦」正論2000，8
4） 渡辺昇一「日本史から見た日本人昭和編」祥伝社（1998）
5） 藤岡信勝「大東亜戦争」徳間文庫徳間書店（1997）
6） 加藤三之輔「我が実感した中国人の習性」正論2002，12産経新聞社
7） 真保裕一「栄光なき凱旋」小学館（2006）
8） 田久保忠衛「アメリカの戦争」恒文社21（2001）
9） 「リットン報告書」中央公論 昭和17年11月号　別冊中央公論社（1942）
10） 小室直樹・渡辺昇一「封印の昭和史」徳間書店（1995）
11） 西部邁「知と痴にはまることなかれ」正論1997，4　産経新聞社
12） 竹内良知「西田幾太郎と現代」第三文明社（1978）